

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年11月20日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	ジェイエムテクノロジー株式会社 （旧会社名 株式会社ジェイエムネット）
【英訳名】	JM Technology Inc. （旧英訳名 JMNet）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩永 康德
【本店の所在の場所】	福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	（092）－272－4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 細川 誠哉
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	（092）－272－4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 細川 誠哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 平成19年2月27日開催の臨時株主総会の決議により、平成19年3月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	—	1, 118, 380	—	1, 823, 700	2, 234, 653
経常利益 (千円)	—	104, 757	—	55, 280	163, 041
中間（当期）純利益 (千円)	—	65, 690	—	23, 199	109, 223
純資産額 (千円)	582, 282	890, 125	—	824, 543	933, 710
総資産額 (千円)	989, 004	1, 181, 189	—	1, 108, 046	1, 165, 486
1株当たり純資産額 (円)	112, 933. 05	150, 715. 50	—	139, 611. 17	52, 698. 44
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	—	11, 122. 65	—	4, 434. 20	6, 164. 57
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益金 額 (円)	—	11, 116. 58	—	4, 430. 41	6, 162. 51
自己資本比率 (%)	58. 9	75. 4	—	74. 4	80. 1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	44, 647	—	80, 151	123, 081
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△8, 407	—	△47, 543	△37, 531
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△31, 354	—	68, 543	△74, 587
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 (千円)	—	622, 334	—	617, 346	628, 642
従業員数 (人)	207	210	—	201	195

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期中間連結会計期間は、株式のみなし取得日を第11期中間連結会計期間末としており、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、売上高、経常利益、中間（当期）純利益、1株当たり中間（当期）純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高については記載しておりません。

3. 第13期中間期より中間連結財務諸表を作成していないため、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	735,439	823,132	1,072,230	1,515,492	1,584,135
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	18,358	88,352	△4,300	52,622	142,037
中間（当期）純利益 (千円)	6,409	49,489	18,665	20,850	78,279
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	213,700	326,200	326,200	326,200	326,200
発行済株式総数 (株)	5,156	5,906	17,718	5,906	17,718
純資産額 (千円)	582,277	871,480	901,337	822,131	900,349
総資産額 (千円)	837,478	1,107,056	1,083,885	1,057,668	1,080,310
1株当たり純資産額 (円)	112,932.08	147,558.54	50,871.27	139,202.70	50,815.51
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	1,243.15	8,379.53	1,053.50	3,985.22	4,418.06
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益金 額 (円)	1,241.99	8,374.96	—	3,981.81	4,416.58
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	1,000
自己資本比率 (%)	69.5	78.7	83.2	77.7	83.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	190	—	△92,768	—	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△76,723	—	△3,034	—	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△31,754	—	△17,171	—	—
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 (千円)	407,547	—	515,668	—	—
従業員数 (人)	137	140	212	138	130

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期中間会計期間及び第13期中間会計期間は関連会社が存在しないため、第11期事業年度、第12期中間会計期間及び第12期事業年度は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 第12期中間会計期間においては中間キャッシュ・フロー計算書は中間連結財務諸表として、第11期事業年度及び第12期事業年度においては、キャッシュ・フロー計算書は連結財務諸表として記載しております。

4. 第13期中間期に係る潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5. 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、平成19年3月1日付で連結子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社を吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジェイエムソリューションズ	福岡市博多区	60,000	I T 事業	100.0	役員の兼任3名。 資金援助 当社の販売先及び 外注先

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	212
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。
2. 当中間会計期間において従業員数が82名増加しておりますが、これは平成19年3月1日付で子会社を吸収合併したことによるもの及び新規学卒者20名の採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

平成19年3月1日付で連結子会社を吸収合併しており、連結子会社がなくなったため、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。このため、「1 業績等の概要」及び「2 生産、受注及び販売の状況」につきましては、当中間会計期間より個別中間財務諸表の数値を記載しており、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の不安材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に加え、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな景気回復基調が続いております。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善によりIT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化、受注案件の増加・採用難に伴う人員不足、IT投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

半導体業界におきましては、半導体製造装置メーカーの受注に落ち込みが見られる等、国内における半導体メーカーの設備投資動向に減速感が見受けられます。

このような状況のもと、当社は、グループ内の人材・情報等を一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を目的として、平成19年3月1日付で100%子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するとともに、中長期的視点から経営基盤の強化・拡充を図るため、全従業員の約10%にあたる新規学卒者20名を採用し、教育・研修を実施いたしました。また、積極的な採用活動により、優秀な人材の確保に努める等、将来の成長のために必要な先行投資を行いました。

しかしながら、半導体エンジニアリングサービス分野における人員の減少やLSI分野の人材育成に時間を要することに加え、IT事業を中心とした各事業分野における未稼働・低稼働人員の発生により、当初の受注目標を達成できず、売上高は1,072,230千円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴い、人員増加に伴う人件費負担の増加や新規採用人員の研修・育成費用等の人材関連投資費用を吸収することができず、営業損失4,057千円、経常損失4,300千円となりました。

中間純利益は特別利益として子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益33,775千円を計上したことに加え、特別損失として合併・統合効果促進のための事業所の統合に伴う固定資産除却損の計上や投資有価証券評価損の計上等により18,665千円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① IT事業

IT事業につきましては、当社が得意とするITインフラの構築・設計支援、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発等の分野を中心に積極的な受注活動に努めましたが、組織再編に伴う一時的な未稼働・低稼働人員の発生や新規採用人員の研修・育成費用等の計上や平成19年3月1日付で100%子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併したこと等により、売上高は748,074千円、営業利益は79,163千円となりました。

② 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、LSIテストプログラム分野の強化に注力いたしました。

しかしながら、半導体エンジニアリングサービス分野における人員の減少、LSI分野における人材育成に時間を要すること、一時的な未稼働・低稼働人員が発生したこと等から、売上高は324,156千円、営業利益は62,874千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社の吸収合併による資金の受入78,695千円を含め515,668千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果、使用した資金は92,768千円となりました。これは税引前中間純利益22,502千円に対し、売上債権の増加額35,462千円、たな卸資産の増加額10,205千円、未払金の減少額39,768千円、未払費用の増加額4,513千円、賞与引当金の増加額23,665千円、減価償却費7,250千円、投資有価証券評価損5,346千円、抱合せ株式消滅差益33,775千円、法人税等の支払額35,857千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動の結果、使用した資金は3,034千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,634千円、事業所、社宅等の契約に伴う差入保証金の差入による支出3,779千円、事業所、社宅等の契約解除に伴う差入保証金の回収による収入1,666千円、倒産防止共済の解約による収入3,200千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動の結果、使用した資金は17,171千円となりました。これは、配当金の支払による支出17,171千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前年同期比 (%)
I T 事業 (千円)	582, 304	—
半導体事業 (千円)	244, 224	—
合計 (千円)	826, 528	—

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前年同期比 (%)
I T 事業 (千円)	1, 446	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	833, 064	—	312, 509	—
半導体事業	322, 092	—	113, 327	—
合計	1, 155, 157	—	425, 836	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
I T 事業 (千円)	748, 074	—
半導体事業 (千円)	324, 156	—
合計 (千円)	1, 072, 230	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	328, 516	30. 6
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	186, 030	17. 3

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たな経営上の重要な契約等を行われておりません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

平成19年3月1日付で連結子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併したため、下記の設備が新たに設備となりました。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
		建物	工具器具 備品	合計	
第2開発センター (福岡市博多区)	統括業務施設	1,469	1,912	3,381	37
新宿事業所 (東京都新宿区)	統括業務施設	927	500	1,427	28
合 計		2,396	2,413	4,809	65

(注) 平成19年10月31日付で第2開発センターを閉鎖しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,872
計	70,872

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成19年 8 月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年11月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718	17,718	福岡証券取引所 （Q－B o a r d 市場）	（注）
計	17,718	17,718	－	－

（注）発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

（平成13年6月20日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成19年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年10月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60（注）1，2，3	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	83,333（注）2，3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格（注）3 83,333 資本組入額（注）3 41,667	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が、権利付与日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます（1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端株はこれを切り捨てます。）。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3. 平成18年7月13日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日現在の株主に対し、平成18年9月1日付で普通株式1株につき3株に分割しております。

4. ①被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。

②被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。

③新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。

④新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。

⑤その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成17年 5月18日 定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数 (個)	173 (注) 1, 2	172 (注) 1, 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	519 (注) 1, 2, 4	516 (注) 1, 2, 4
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	126,184 (注) 3, 4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7月 2日 至 平成24年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 126,184 (注) 4 資本組入額 63,092 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年 5月18日 定時株主総会決議及び平成17年 7月 1日取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割または株式併合の比率

3. ①新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

②新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わないものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③新株予約権の発行日以後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

4. 平成18年7月13日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日現在の株主に対し、平成18年9月1日付で普通株式1株につき3株に分割しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	17,718	—	326,200	—	348,080

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植木 一夫	福岡市早良区	7,962	44.93
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	3,000	16.93
株式会社エスアセット	大阪市北区西天満1-8-9-505	690	3.89
鈴木 理	埼玉県坂戸市	416	2.34
ジェイエムテクノロジー従業員持株会	福岡市博多区下川端町3-1	374	2.11
若杉 精三郎	大分県別府市	296	1.67
上浦 国男	奈良県生駒市	279	1.57
岩永 康德	福岡市早良区	240	1.35
渡邊 一正	大阪府豊中市	180	1.01
山元 栄三	栃木県さくら市	172	0.97
計	—	13,609	76.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,718	17,718	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	17,718	—	—
総株主の議決権	—	17,718	—

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	86,000	82,000	59,000	55,500	53,500	50,400
最低（円）	78,200	56,000	55,000	50,000	47,600	37,200

（注） 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q－B o a r d市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、当中間会計期間より子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			612,320		618,617	
2. 受取手形及び売掛金			279,052		252,687	
3. 有価証券			10,014		10,025	
4. たな卸資産			81,311		66,001	
5. その他			59,532		53,601	
貸倒引当金			△1,277		△910	
流動資産合計			1,040,952	88.1	1,000,022	85.8
II 固定資産	※ 1					
1. 有形固定資産			29,044		37,602	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		55,974			54,501	
(2) その他		4,893	60,867		5,905	60,406
3. 投資その他の資産						
(1) その他		50,825			67,914	
貸倒引当金		△500	50,325		△460	67,454
固定資産合計			140,237	11.9	165,464	14.2
資産合計			1,181,189	100.0	1,165,486	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月28 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			2,632		454	
2. 1年以内返済予定 長期借入金			25,733		—	
3. 未払金			103,588		132,151	
4. 賞与引当金			22,628		—	
5. その他			118,737		99,044	
流動負債合計			273,319	23.1	231,650	19.9
II 固定負債						
1. 長期借入金			17,500		—	
2. その他			243		124	
固定負債合計			17,743	1.5	124	0.0
負債合計			291,063	24.6	231,775	19.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			326,200	27.6	326,200	28.0
2 資本剰余金			348,080	29.5	348,080	29.8
3 利益剰余金			215,055	18.2	258,588	22.2
株主資本合計			889,335	75.3	932,868	80.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			790		842	
評価・換算差額等合計			790	0.1	842	0.1
純資産合計			890,125	75.4	933,710	80.1
負債純資産合計			1,181,189	100.0	1,165,486	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1,118,380	100.0		2,234,653	100.0
II 売上原価			788,143	70.5		1,598,015	71.5
売上総利益			330,236	29.5		636,637	28.5
III 販売費及び一般管理費			223,206	19.9		471,171	21.1
営業利益			107,029	9.6		165,466	7.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		64			415		
2. 受取配当金		27			48		
3. 受取助成金		300			1,377		
4. 為替差益		102			—		
5. 株式売却益返還金収入		—			1,662		
6. 雑収入		197	693	0.1	935	4,440	0.2
V 営業外費用	※ 2						
1. 支払利息		475		736			
2. 株式交付費		1,200		3,318			
3. 特許関連損失		1,075		1,523			
4. 賃貸契約解約損		—		1,060			
5. 雑損失		213	2,965	0.3	226	6,865	0.3
経常利益			104,757	9.4		163,041	7.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			27		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	86	113	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		72	72	0.0	989	989	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益		104,685	9.4		162,165	7.3	
法人税、住民税及 び事業税	44,601			52,561			
法人税等調整額	△5,606	38,995	3.5	380	52,941	2.4	
中間 (当期) 純利 益		65,690	5.9		109,223	4.9	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当中間連結会計期間変動額						
中間純利益			65,690	65,690		65,690
株主資本以外の変動額(純額)					△108	△108
当中間連結会計期間変動額合計(千円)			65,690	65,690	△108	65,582
平成18年8月31日残高(千円)	326,200	348,080	215,055	889,335	790	890,125

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当連結会計年度変動額						
当期純利益			109,223	109,223		109,223
株主資本以外の変動額(純額)					△56	△56
当連結会計年度変動額合計(千円)			109,223	109,223	△56	109,167
平成19年2月28日残高(千円)	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		104,685	162,165
減価償却費		5,956	13,577
その他償却費		132	265
連結調整勘定償却額		1,473	2,946
固定資産除却損		72	989
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		15,073	△7,555
支払利息		475	736
売上債権の減少額 (△は増加額)		△15,585	7,476
たな卸資産の増加額		△38,319	△23,009
仕入債務の減少額		△1,901	△5,197
未払金の増加額 (△は減少額)		△14,774	6,275
未払費用の増加額 (△は減少額)		1,884	△4,272
未払消費税等の増加額		723	1
その他		△6,537	△6,368
小計		53,358	148,030
利息及び配当金の受取額		86	462
利息の支払額		△441	△663
法人税等の支払額		△8,356	△24,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,647	123,081

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△9,968	△18,418
無形固定資産の取得による支出		—	△2,145
投資有価証券の取得による支出		—	△1,500
差入保証金の差入による支出		—	△17,374
差入保証金の回収による収入		1,560	1,866
その他		—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,407	△37,531
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△31,354	△74,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,354	△74,587
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		102	332
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		4,988	11,296
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		617,346	617,346
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	622,334	628,642

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリュー ションズ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しておりましたが、平成19年3月1日付で連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併することに伴い、支給対象期間と会計年度を一致させる支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度の負担に属する額を未払金に計上したため、当連結会計年度は賞与引当金の計上はありません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>①繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>①繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③税効果会計 _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は890,125千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は933,710千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,051千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 280,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,352千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 280,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)										
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 27,550千円 給与手当 62,025千円 賞与引当金繰入額 3,424千円 貸倒引当金繰入額 321千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>72千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>72千円</td></tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,966千円 無形固定資産 989千円</p>	工具器具備品	72千円	合 計	72千円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 55,150千円 給与手当 125,867千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>441千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>548千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>989千円</td></tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,455千円 無形固定資産 5,068千円</p>	建物	441千円	工具器具備品	548千円	合 計	989千円
工具器具備品	72千円										
合 計	72千円										
建物	441千円										
工具器具備品	548千円										
合 計	989千円										

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,906	—	—	5,906
合計	5,906	—	—	5,906
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会社）	平成13年6月新株予約権（注）1	普通株式	20	—	—	20	—
	平成17年5月新株予約権（注）2	普通株式	216	—	18	198	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	236	—	18	218	—

（注）1. 平成13年6月新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 平成17年5月新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

また当該平成17年5月新株予約権の権利行使開始日は、平成19年7月2日であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,906	11,812	—	17,718
合計	5,906	11,812	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年 9 月 1 日付の株式分割（普通株式 1 株につき 3 株）による増加 11,812株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1 株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年 8 月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年 2 月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 612, 320	現金及び預金勘定 618, 617
中期国債ファンド	中期国債ファンド
(有価証券) 10, 014	(有価証券) 10, 025
現金及び現金同等物 <u>622, 334</u>	現金及び現金同等物 <u>628, 642</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,037	4,801	1,763
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,037	4,801	1,763

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,014

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,026	4,866	1,839
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,026	4,866	1,839

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,500
中期国債ファンド	10,025

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	半導体事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	432,988	685,391	1,118,380	—	1,118,380
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	432,988	685,391	1,118,380	—	1,118,380
営業費用	322,365	586,862	909,227	102,122	1,011,350
営業利益	110,622	98,529	209,152	(102,122)	107,029

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は102,122千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	半導体事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	813,447	1,421,206	2,234,653	—	2,234,653
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	813,447	1,421,206	2,234,653	—	2,234,653
営業費用	609,342	1,259,381	1,868,724	200,463	2,069,187
営業利益	204,104	161,824	365,929	(200,463)	165,466

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,463千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 150,715円50銭 1株当たり当期純利益金額 11,122円65銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 11,116円58銭	1株当たり純資産額 52,698円44銭 1株当たり当期純利益金額 6,164円57銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,162円51銭 当社は、平成18年9月1日付で株式 1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 46,537円06銭 1株当たり当期純利益金額 1,478円07銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,476円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	890,125	933,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	890,125	933,710
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	5,906	17,718

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間（当期）純利益（千円）	65,690	109,223
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（千円）	65,690	109,223
期中平均株式数（株）	5,906	17,718
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額		
中間（当期）純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	4	5
（うち新株引受権）	(4)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 198個	新株予約権 188個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																										
<p>平成18年 7 月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 9 月 1 日をもって普通株式 1 株につき 3 株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,812株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 8 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 3 株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 8 月31日</p> <p>3. 効力発生日 平成18年 9 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>当中間連結 会計期間</th><th>前連結会計 年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 37,644.35円</td><td>1 株当たり 純資産額 50,238.50円</td><td>1 株当たり 純資産額 46,537.06円</td></tr><tr><td>1 株当たり 中間純利益 金額 －</td><td>1 株当たり 中間純利益 金額 3,707.55円</td><td>1 株当たり 当期純利益 金額 1,478.07円</td></tr><tr><td>潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 －</td><td>潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 3,705.53円</td><td>潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益金額 1,476.80円</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1 株当たり 純資産額 37,644.35円	1 株当たり 純資産額 50,238.50円	1 株当たり 純資産額 46,537.06円	1 株当たり 中間純利益 金額 －	1 株当たり 中間純利益 金額 3,707.55円	1 株当たり 当期純利益 金額 1,478.07円	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 －	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 3,705.53円	潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益金額 1,476.80円	<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 3 月 1 日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の 100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年 3 月 1 日</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等 消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引継ぎ資産・負債等の状況 合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。</p> <p>なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr></table>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度																									
1 株当たり 純資産額 37,644.35円	1 株当たり 純資産額 50,238.50円	1 株当たり 純資産額 46,537.06円																									
1 株当たり 中間純利益 金額 －	1 株当たり 中間純利益 金額 3,707.55円	1 株当たり 当期純利益 金額 1,478.07円																									
潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 －	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 3,705.53円	潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益金額 1,476.80円																									
流動資産	196,877千円																										
固定資産	27,640千円																										
資産合計	224,517千円																										
流動負債	101,502千円																										
固定負債	40,124千円																										
負債合計	141,627千円																										
純資産合計	82,890千円																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<div>6. 被合併会社の概要</div> <div>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ</div> <div>住所 福岡市博多区下川端町1番3号</div> <div>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</div> <div>資本金 60,000千円</div> <div>事業の内容 ソフトウェア設計・開発、 システムエンジニア・ プログラマーの要員派遣</div> <div>7. 合併後の吸収合併存続会社の概要</div> <div>商号 ジェイエムテクノロジー株式会社</div> <div>住所 福岡市博多区下川端町3番1号</div> <div>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</div> <div>資本金 326,200千円</div> <div>事業の内容 半導体製造装置の技術サー ビス、L S I 関連のテスト プログラムの開発、ソフト ウェアの設計・開発</div>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			566,785			505,625			539,922	
2. 受取手形			—			9,982			—	
3. 売掛金			195,956			281,374			176,021	
4. 有価証券			10,014			10,043			10,025	
5. 仕掛品			34,489			76,086			46,781	
6. 繰延税金資産			27,903			21,739			12,654	
7. 関係会社短期貸付金			30,000			—			40,000	
8. その他			29,214			34,205			28,014	
貸倒引当金			△510			△278			△497	
流動資産合計			893,853	80.7		938,778	86.6		852,922	79.0
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1		26,035	2.4		33,486	3.1		33,638	3.1
2. 無形固定資産										
(1) のれん			—			53,028			—	
(2) その他			4,044			5,692			4,994	
無形固定資産合計			4,044	0.4		58,720	5.4		4,994	0.4
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式			63,300			—			103,300	
(2) 関係会社社長期貸付金			80,000			—			40,000	
(3) その他			40,402			53,399			45,995	
貸倒引当金			△580			△500			△540	
投資その他の資産合計			183,122	16.5		52,899	4.9		188,755	17.5
固定資産合計			213,202	19.3		145,106	13.4		227,387	21.0
資産合計			1,107,056	100.0		1,083,885	100.0		1,080,310	100.0

[illegible]

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		823, 132	100. 0		1, 072, 230	100. 0		1, 584, 135	100. 0
II 売上原価			570, 482	69. 3		816, 140	76. 1		1, 106, 575	69. 9
売上総利益			252, 650	30. 7		256, 089	23. 9		477, 560	30. 1
III 販売費及び一般 管理費			171, 998	20. 9		260, 146	24. 3		353, 459	22. 3
営業利益又は営業 損失 (△)			80, 652	9. 8		△4, 057	△0. 4		124, 100	7. 8
IV 営業外収益	※ 2		10, 488	1. 2		2, 811	0. 3		23, 506	1. 5
V 営業外費用	※ 3		2, 789	0. 3		3, 055	0. 3		5, 570	0. 3
経常利益又は経常 損失 (△)			88, 352	10. 7		△4, 300	△0. 4		142, 037	9. 0
VI 特別利益	※ 4		—	—		34, 195	3. 2		57	0. 0
VII 特別損失	※ 5		72	0. 0		7, 391	0. 7		548	0. 1
税引前中間(当期) 純利益			88, 279	10. 7		22, 502	2. 1		141, 546	8. 9
法人税、住民税及び 事業税		44, 396			1, 201			52, 175		
法人税等調整額		△5, 606	38, 790	4. 7	2, 635	3, 837	0. 4	11, 092	63, 267	4. 0
中間 (当期) 純利益			49, 489	6. 0		18, 665	1. 7		78, 279	4. 9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 759	145, 250	821, 290	840	822, 131
当中間会計期間変動額							
中間純利益				49, 489	49, 489		49, 489
特別償却準備金の取崩額(注)			△609	609			
株主資本以外の変動額(純額)						△139	△139
当中間会計期間変動額合計（千円）			△609	50, 098	49, 489	△139	49, 349
平成18年8月31日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	195, 349	870, 780	700	871, 480

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年 2 月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
中間会計期間変動額							
剰余金の配当				△17, 718	△17, 718		△17, 718
中間純利益				18, 665	18, 665		18, 665
特別償却準備金の取崩額			△609	609			
株主資本以外の変動額（純額）						40	40
中間会計期間変動額合計（千円）			△609	1, 557	947	40	987
平成19年 8 月31日残高（千円）	326, 200	348, 080	540	225, 696	900, 517	819	901, 337

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,759	145,250	821,290	840	822,131
事業年度中の変動額							
当期純利益				78,279	78,279		78,279
特別償却準備金の取崩額(注)			△609	609			
株主資本以外の変動額（純額）						△61	△61
事業年度中の変動額合計（千円）			△609	78,888	78,279	△61	78,218
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,150	224,139	899,569	779	900,349

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

前中間会計期間、前事業年度は、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		22,502
減価償却費		7,250
のれん償却額		1,473
その他償却費		78
投資有価証券評価損		5,346
固定資産除却損		2,044
抱合せ株式消滅差益		△33,775
賞与引当金の増加額		23,665
売上債権の増加額		△35,462
たな卸資産の増加額		△10,205
仕入債務の増加額		965
未払金の減少額		△39,768
未払費用の増加額		4,513
未払消費税等の減少額		△8,328
その他		2,207
小計		△57,492
利息及び配当金の受取額		581
法人税等の支払額		△35,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		△92,768

		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,634
無形固定資産の取得による支出		△486
差入保証金の差入による支出		△3,779
差入保証金の回収による収入		1,666
保険解約による収入		3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,034
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△17,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,171
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△112,974
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		549,947
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	78,695
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	515,668

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 —————</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては20年間の均等償却によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 —————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い —————	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)税額計算に際しての諸準備金等の取扱い —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は871,480千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準に関する事項) 当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当個別財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は900,349千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)	前事業年度末 (平成19年 2 月28日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 44,548千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 49,099千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,529千円
※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」として表示してお ります。	※ 2 同左	※ 2 _____
3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 4 行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 2 行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 4 行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 —
差引額 280,000千円	差引額 130,000千円	差引額 280,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 27,200千円 給与手当 40,509千円 賞与引当金繰入額 1,909千円 旅費交通費 11,951千円 支払手数料 17,285千円 地代家賃 10,718千円 減価償却費 3,618千円 支払報酬 11,690千円 貸倒引当金繰入額 23千円 ※2 営業外収益の主なもの 受取利息 1,173千円 受入出向負担料 9,000千円 為替差益 102千円 ※3 営業外費用の主なもの 支払利息 475千円 株式交付費 1,200千円 特許関連損失 1,075千円 ※4 特別利益の内訳 _____ ※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 72千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 4,531千円 無形固定資産 943千円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 27,900千円 給与手当 75,579千円 賞与引当金繰入額 2,670千円 旅費交通費 16,272千円 支払手数料 18,818千円 地代家賃 16,096千円 減価償却費 5,288千円 支払報酬 19,502千円 ※2 営業外収益の主なもの 受取利息 526千円 受取配当金 32千円 保険解約差益 1,660千円 ※3 営業外費用の主なもの 賃貸契約解約損 3,028千円 ※4 特別利益の内訳 抱合せ株式消滅差益 33,775千円 貸倒引当金戻入 420千円 ※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 2,044千円 投資有価証券評価損 5,346千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 6,551千円 無形固定資産 2,171千円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 54,500千円 給与手当 85,005千円 旅費交通費 22,434千円 支払手数料 39,271千円 支払報酬 21,868千円 地代家賃 22,087千円 研究開発費 4,103千円 減価償却費 8,072千円 ※2 営業外収益の主なもの 受取利息 2,603千円 受取配当金 26千円 受入出向負担料 18,000千円 ※3 営業外費用の主なもの 支払利息 736千円 株式交付費 3,083千円 特許関連損失 1,523千円 ※4 特別利益の内訳 固定資産売却益 27千円 貸倒引当金戻入 30千円 ※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 548千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 10,606千円 無形固定資産 2,024千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「中間株主資本等変動計算書関係（株主資本等変動計算書関係）」における発行済株式に関する事項及び新株予約権等に関する事項については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

前中間会計期間（自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日）

1．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当中間会計期間（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間会計 期間末残高 （千円）
			前事業年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	平成13年 6 月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年 5 月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみ記載しております。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)													
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>505,625</td></tr><tr><td>中期国債ファンド</td><td></td></tr><tr><td>(有価証券)</td><td>10,043</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>515,668</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	505,625	中期国債ファンド		(有価証券)	10,043	現金及び現金同等物	<u>515,668</u>				
現金及び預金勘定	505,625												
中期国債ファンド													
(有価証券)	10,043												
現金及び現金同等物	<u>515,668</u>												
※2	重要な非資金取引 合併 平成19年3月1日に合併した株式会社ジェイエムソリューションズより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 なお、100%子会社との合併のため、資本金の増加はありません。 合併により引き継いだ資産・負債 (千円) <table><tr><td>流動資産</td><td>196,877</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>27,640</td></tr><tr><td>資産合計</td><td><u>224,517</u></td></tr><tr><td>流動負債</td><td>101,502</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>40,124</td></tr><tr><td>負債合計</td><td><u>141,627</u></td></tr></table>	流動資産	196,877	固定資産	27,640	資産合計	<u>224,517</u>	流動負債	101,502	固定負債	40,124	負債合計	<u>141,627</u>
流動資産	196,877												
固定資産	27,640												
資産合計	<u>224,517</u>												
流動負債	101,502												
固定負債	40,124												
負債合計	<u>141,627</u>												

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,026	4,402	1,375
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,026	4,402	1,375

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,043

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は5,346千円であります。

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合関係)

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間及び前事業年度における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 147,558円54銭 1株当たり中間純利益金額 8,379円53銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,374円96銭	1株当たり純資産額 50,871円27銭 1株当たり中間純利益金額 1,053円50銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 ————— なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 49,186円18銭 1株当たり当期純利益金額 2,793円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,791円65銭	1株当たり純資産額 50,815円51銭 1株当たり当期純利益金額 4,418円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,416円58銭 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 46,400円90銭 1株当たり当期純利益金額 1,328円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,327円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	871,480	901,337	900,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	871,480	901,337	900,349
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	5,906	17,718	17,718

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	49,489	18,665	78,279
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（千円）	49,489	18,665	78,279
期中平均株式数（株）	5,906	17,718	17,718
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額 （千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	4	—	5
（うち新株引受権）	(4)	—	(5)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 198個	新株引受権 20個 新株予約権 173個	新株予約権 188個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																										
<p>平成18年7月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年9月1日をもって 普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,812株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年8月31日</p> <p>3. 効力発生日 平成18年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table><tr><th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 37,644.03円</td><td>1株当たり純資産額 49,186.18円</td><td>1株当たり純資産額 46,400.90円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額 414.38円</td><td>1株当たり中間純利益金額 2,793.18円</td><td>1株当たり当期純利益金額 1,328.41円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 414.00円</td><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,791.65円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,327.27円</td></tr></table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 37,644.03円	1株当たり純資産額 49,186.18円	1株当たり純資産額 46,400.90円	1株当たり中間純利益金額 414.38円	1株当たり中間純利益金額 2,793.18円	1株当たり当期純利益金額 1,328.41円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 414.00円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,791.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,327.27円	<p>当社は、平成19年9月27日付で株式会社ソフトラインの全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 当社が株式会社ソフトラインの株式を取得して子会社化することで、首都圏における業務系を中心としたソフトウェアの設計・開発業務を強化することができるとともに、当社のIT事業とのシナジー効果の発揮により、首都圏におけるより一層の業容の拡大を図ることができるものと考えております。</p> <p>2. 株式会社ソフトラインの概況</p> <p>①商号 株式会社ソフトライン</p> <p>②主な事業内容 ソフトウェアの開発、ソフトウェア技術者の派遣、一般人材派遣</p> <p>③資本金 20,000千円</p> <p>④発行済株式総数 40,000株</p> <p>3. 株式の取得時期 平成19年9月27日</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>異動前の所有株式数 一株 (所有割合 ー%)</p> <p>取得株式数 40,000株 (取得価額 80,000千円)</p> <p>異動後の所有株式数 40,000株 (所有割合 100%)</p>	<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年3月1日</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等 消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引継ぎ資産・負債等の状況 合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr></table>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																										
1株当たり純資産額 37,644.03円	1株当たり純資産額 49,186.18円	1株当たり純資産額 46,400.90円																										
1株当たり中間純利益金額 414.38円	1株当たり中間純利益金額 2,793.18円	1株当たり当期純利益金額 1,328.41円																										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 414.00円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,791.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,327.27円																										
流動資産	196,877千円																											
固定資産	27,640千円																											
資産合計	224,517千円																											
流動負債	101,502千円																											
固定負債	40,124千円																											
負債合計	141,627千円																											
純資産合計	82,890千円																											

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
		<p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 1 番 3 号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 60,000千円</p> <p>事業の内容 ソフトウェア設計・ 開発、システムエン ジニア・プログラマ ーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の 概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式 会社</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 3 番 1 号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 326,200千円</p> <p>事業の内容 半導体製造装置の技 術サービス、L S I 関連のテストプログ ラムの開発、ソフト ウェアの設計・開発</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）平成19年 5 月25日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエムネット及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエムネットの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

ジェイエムテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月27日に株式会社ソフトラインの株式を取得し子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。